

## 2016 年度に取り組むパイロットプロジェクト事業 (Twenty Pilot Projects)

	パイロットエリア	タスクフォースメンバー	プロジェクトの概要
1	福島県(会津地方)	本田技研工業株式会社 福島県喜多方市	濃霧、ホワイトアウト、路面凍結等への対策として公用車に搭載する V2X を用いることを企画。ホワイトアウトや路面凍結の対策は冬季に検証。
2	東日本大震災避難者居住自治体 (福島県)	希望する被災自治体	東日本大震災後の原発事故によって離散している被災者が罹災前のコミュニティ単位で情報を共有できるよう、情報システムを開発・利用開放し、長期化している被災者の生活を支援。
3	さいたま市	本田技研工業株式会社 埼玉県さいたま市	V2X を自動車のほか、市内各所にある自動販売機等にも搭載して、地域行政サービスの情報拠点として応用していくことを企画。
4	川崎市	本田技研工業株式会社 神奈川県川崎市消防局 株式会社日立製作所	消防自動車と救急車に V2X を搭載して出動時警報や近接警報に利用することを実証。
5	横浜市 (横浜スタジアム)	株式会社横浜スタジアム	大規模集客施設に発生する帰宅難民に対応するための情報伝達方法を検討。平時からアプリをダウンロードしてもらう必要があるため、施設内や施設周辺でのアプリ活用策と連携する方策を模索。
6	長野県	本田技研工業株式会社 長野県内自治体	長野県下で、V2X をバス等の巡回車両に搭載し、買い物、見守り等の生活支援や鳥獣被害対策等への活用による中山間地域の活性化を中心に企画。
7	塩尻市	長野県塩尻市 ブラジル総領事館	訪日外国人や外国人住民に対し自治体等が多言語で災害情報を伝える情報システムを検証。大使館・領事館等からの安否確認等のメッセージが届くよう、事業所も参加する実証を企画。土砂災害リスクの高いエリアの住民にだけ警報をプッシュ通知する方策についても検討、実証。
8	信州大学	信州大学総合情報センター	災害情報システムをベースに大学共同プラットフォームを構築し、大学内外で平時にも利用するアプリ

		一般社団法人リンクデータ	ケーションの充実を進めてアプリ普及を企画。
9	名古屋市	栄地下センター株式会社 株式会社日立製作所 株式会社日立ケーイーシステムズ 中部日本放送株式会社 愛知県名古屋市	地下街のサイネージを利用して多言語の災害情報を伝えられるよう、その機能をサービス化することを企画し、実証。当該サイネージを平時には観光案内に活用するシステム連携についても実証。
10	三重県	株式会社 ZTV	災害情報をスマートフォンに配信し、特に、津波等が発生したときの避難に役立てる方策を検討。外国人旅行者に対して自国の言葉で情報を伝えられるシステムを、平時にはインバウンド観光振興に活用するよう企画。まず伊勢志摩の情報発信から開始。
11	滋賀県	滋賀県 県内自治体 株式会社フューチャーリンクネットワーク	大規模災害発生時に外国人住民に必要な情報が届くよう、また旅行中の外国人を支援できるよう、多言語での情報伝達を企画。災害情報を提供し、コミュニティ内の互助を支える情報通信システムの構築を模索し、警報が発令されたエリア内にいる人たちに限った情報伝達を実証。
12	大阪府（関空周辺）	株式会社ネットワークコンサルティング 株式会社キッズ・コーポレーション	関西国際空港とその周辺の外国人旅行者への情報発信を企画。着信エリアを限るプッシュ通知によって到着観光客をお迎えしたり、帰国前の宿泊客に周辺施策を案内したりする方策を実証。災害情報提供など、地域の住民の日常に根付くアプリケーションの展開についても検討。
13	神戸市	兵庫県神戸市 本田技研工業株式会社 株式会社ゼンリンデータコム PCI ソリューションズ株式会社 ソフトバンク株式会社	都市型の大規模災害に備えるアドホックネットワークの構築を、V2X 搭載市内バス等を利用して推進し、非常時に地続きの平時の利用についても展望。
14	加古川市	兵庫県加古川市 本田技研工業株式会社 ソフトバンク株式会社 株式会社ゼンリンデータコム	公用車とパッカー車に V2X を実装し、災害情報提供はもとより、子どもや高齢者の安全安心見守りや、ごみ減量、橋梁センシングに利用するなどして、地域社会の暮らしに役立つ様々なアプリケーションを企画。行政情報サービスにスマートフォンを活用するためのプラットフォームの形成を実証。

15	愛媛県	株式会社愛媛 CATV 本田技研工業株式会社	愛媛県松山市の街中の Wi-Fi スポットを用いたインバウンド観光振興を企画。
16	高知県	高知県香南市 本田技研工業株式会社	津波タワーに避難する住民との連絡網を V2X を利用して臨時に構築することを実証。公用車のほか、ドローンなどの手段を利用する方策についても検討。
17	熊本地震被災地（コミュニティ）	株式会社フューチャーリンクネットワーク 希望する被災自治体や民間団体	被災地のコミュニティの復旧・復興の一助となるよう、大小のコミュニティ単位で情報の伝達・共有が簡単にできる Web アプリケーションを開発、運用開放し、その導入を支援。
18	熊本地震被災地（外国語対応）	株式会社フューチャーリンクネットワーク 希望する被災自治体 全国の自治体・NGO	外国人の旅行者や住民にその国の言語で災害情報を提供することができる情報システムを導入。大規模災害発生時に被災地の外から支援する翻訳ネットワークの形成を模索。
19	大分県	立命館アジア太平洋大学 日本エンタープライズ株式会社 株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	熊本地震の影響で足が遠のいているインバウンド観光客回復の一助となるよう、外国人の留学生等の目線で地域を再発見し、外国人に向けて情報発信することを企画。大分県下でモデルを作り、他地域に拡大。
20	宮崎県	九州通信ネットワーク株式会社 本田技研工業株式会社 東京大学 空間情報科学研究センター	宮崎県内で実施中の橋梁インフラモニタリング環境において V2X を活用したモニタリングデータの収集を行うとともに、災害発生時には橋・道路の早期解放への活用等を検討。